

報告

民主党との医療に係わる政策懇談会

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

首題懇談会を1月28日(土)に開催した。この会は、昨年11月に開催された「2012年度政府予算編成に向けた政策懇談会」の席上、当会長瀬会長から“時間をかけて意見交換したい”と要望したことを受けて民主党が設営してくれたものである。

当日は、民主党から荒井北海道支部連合会代表はじめ道内選出国議員11名と岡田道連幹事長、当会からは長瀬会長ほか役員9名が出席した。

岡田幹事長の司会により開会。冒頭挨拶で、荒井代表は「民主党は医療を重要視している。診療報酬の2回連続引き上げは政策の反映と思っている。忌憚のない意見交換をしたい」、長瀬会長は「診療報酬改定は御礼申し上げる。この機会を設けてくれたことに感謝する。多々の問題があるが、今日は絞り込んだ項目について話したい」と述べた。

会議には意見交換の4項目の要旨と具体的な参考資料を提出した。

消費税について、伊藤常任理事(医業経営・福利厚生部長)から、控除対象外消費税の不合理性を説明。診療報酬へ課税し、かつ患者負担を増加させない制度設計を求めた。

民主党からは、社会保障・税一体改革素案では、2014年4月に8%、翌年10月に10%とする方針である。現在は従来同様に上乘せし、10%になるときに検討する予定であるが、このままで良いとは思っていない。今後さらに議論したいとのことであった。

医療安全調査委員会について、水谷常任理事(医療安全部長)から、厚労省試案以後の状況・経緯について詳細に説明。頓挫している設置法案の早期実現を訴えた。

民主党からは、医療法を改正するための検討会を昨年夏以降4回開催している。無過失責任補償の問題も合わせて検討していきたいと回答があった。

TPP(環太平洋連携協定)について、小職から、米国は2001年の年次改革要望書以降、医療への市場原理主義の導入を求めている。TPPに参加すると国民皆保険制度の崩壊につながる恐れがあるとして反対した。

民主党からは、県レベルでは唯一北海道が党本部

に対し慎重な検討を求めた。党内でも賛否が分かれている。TPPは経済的交渉ばかりでなく、安全保障、外交問題にもかかわることであり、しっかり対応しなくてはならない。間違えると国益を損なうどころか国体の存亡にかかわる、とまで述べられた。

特定看護師について、北野常任理事(医療関連事業部長)から、厚労省内のチーム医療推進会議で検討されているが、医師不足を補完する目的で制度化するものではない。業務独占・名称独占でもなく特定行為を行い得ることで、患者にとって不幸な結果を招きかねない、と指摘した。

民主党からは、日医担当役員とも意見交換している。慎重に検討してきたとのことであった。

その他、長瀬会長から、前日に開催した“医療関係職能団体懇談会”においても、各団体はさまざまな問題を抱えている。当会は“地域産業保健センター事業”を受託しているが、毎年予算が減額されている。医師国保組合の補助金撤廃が言われているが、なくなるとむしろ市町村国保に大きな影響を及ぼす。これらについて慎重に検討願いたいと要望した。

荒井代表は総括として、このような機会を今後とも持ちたい。医療・年金・介護は民主党の社会保障政策の柱である。ただ、厚生労働委員会は非常に多忙なところであり、一つの国会で何十本もの法案を審議しており実情を理解願いたい。医療安全調査委員会に関し日本は世界に比し司法解剖が異常に少ない。どうするか今後とも研究したい。TPPについて、日本は外交交渉が上手ではない。アメリカはよく調査して優勢に物事を運ぶので懸念している。

政権獲得後2年を経過したが、出生率はやや増加、自殺者も減少傾向、高校入学率もアップという明るい兆しもある、と述べられた。

山崎衆議院議員からは、1月25日に民主党・適切な医療費を考える議員連盟が興石幹事長に“有床診療所の充実を目指して”と題して、診療報酬引き上げの決議文を提出したことの報告があった。

最後に長瀬会長から地域医療における有床診療所の重要性を訴え、約1時間の懇談会を終了した。

(文責筆者)

